

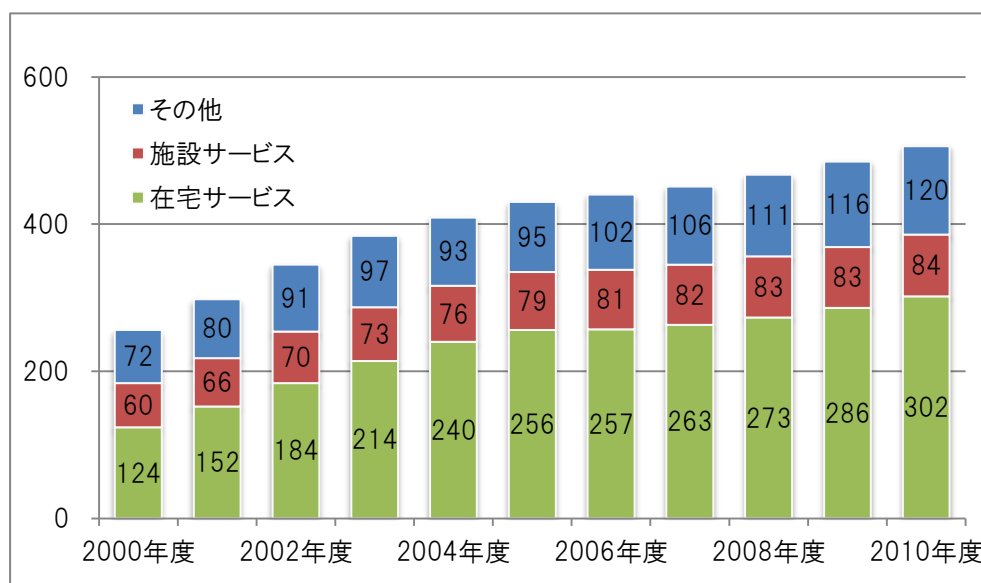
4. 介護食品の開発・普及

介護食市場は、平成 24 年に初めて 1,000 億円を超え、今後も順調に市場が拡大し平成 32 年には 1,286 億円になると予測され、特に在宅向けの伸びが大きいと考えられています。潜在市場が大きく、今後、在宅向けサービスの開発が市場拡大の鍵となりそうです。

介護食品の市場規模は、(株)富士経済の調査によると、平成 24 (2012) 年に初めて 1,000 億円を超え 1,020 億円となりました。急速な高齢化の進展に伴い、平成 32 (2020) 年には、26.1% 増の 1,286 億円になると予測されています。一方で、要介護者数等から介護食品のニーズを試算すると、約 2 兆 8 千億円の市場規模となり、実数との乖離がみられます。要介護者（要支援者含む）の人数は、平成 12 (2000) 年度からの 10 年間で約 2 倍に増加しており、その中でも在宅サービスの利用者は 2.4 倍と増加が大きくなっています。

また、高齢者食の宅配サービスは、元々、糖尿病や腎臓疾患など食事制限を必要としている患者向けでの利用が多かったのですが、買物や調理が困難になった高齢者でも栄養バランスのよい食事を手軽に利用できるとして利用が進んできました。

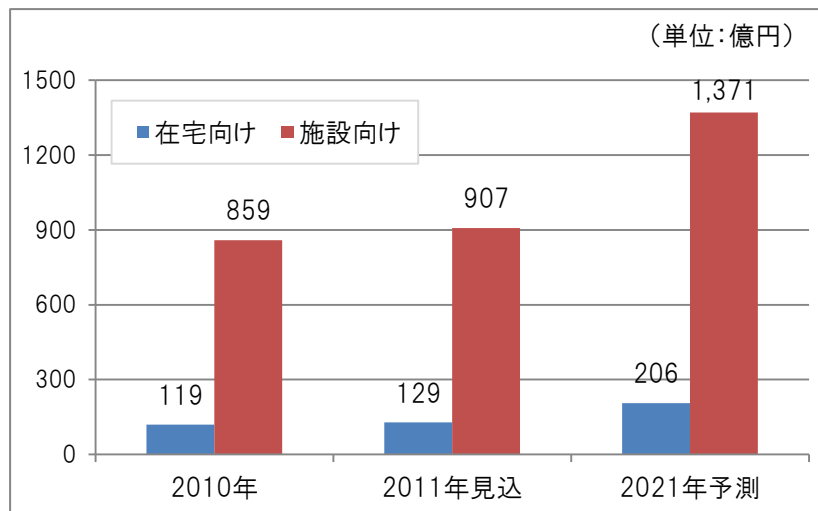
【図 4-1】高齢者福祉サービス利用状況別の要介護者数の推移



厚生労働省「介護保険事業状況報告」より作成

現状、介護食品の流通は、病院や介護施設等の業務向けについては医療・介護食品専門卸業者が行い、一般小売等の市販向けは、加工食品卸業者が担っています。市販向けについては、通信販売が多く、ドラッグストアなど店頭での販売はまだあまり行われていません。介護食は、施設向けとして市場が形成されてきたため、需要も施設向けが 9 割を占めていましたが、今後、要介護者の増加により、在宅介護の需要は年々拡大すると予測されています。回転率の低さから量販店などは試験的に取扱いを開始しても時間の経過とともに棚が縮小されるケースも少なくなかったようですが、ドラッグストアで取扱いを増やすケースが増えつつあり、今後の市場拡大が期待されています。

【図4-2】介護食市場の将来予測



(株)富士経済「高齢者向け食品市場の将来展望 2011」より作成

(参考文献)

- 【4】・(株)富士経済「「高齢者向け食品市場の将来展望 2013」、「高齢者向け食品市場の将来展望 2012」
・厚生労働省「介護保険事業状況報告」(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/84-1.html>)より
・介護食市場 1000 億円超へ、潜在ニーズは 2 兆 5 千億 [食品産業新聞](8/29)